

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

1 貧困をなくそう



2 飢餓をゼロに



3 すべての人に健康と福祉を



4 質の高い教育をみんなに



5 ジェンダー平等を実現しよう



6 安全な水とトイレを世界中に



7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに



8 働きがいも経済成長も



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



10 人や国の不平等をなくそう



11 住み続けられるまちづくりを



12 つくる責任 つかう責任



13 気候変動に具体的な対策を



14 海の豊かさを守ろう



15 陸の豊かさを守ろう



16 平和と公正をすべての人に



17 パートナーシップで目標を達成しよう



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です

SDGsを理解するおススメ動画



「世界をよりよい場所にするには？」～持続可能な開発（SDGs）への道を、子どもたちと～ / 日本ユニセフ協会

<https://www.youtube.com/watch?v=V25IMhOnhkA>

SDGs (Sustainable Development Goals)とは

2015年9月に、国連で採択された、2030年までの目標

正式には”Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development”（日本語訳：我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ）、通称2030アジェンダ

17の目標、169のターゲット、232の指標（2017年7月現在）から構成されている



General Assembly

Distr.: General
21 October 2015

Seventieth session
Agenda items 15 and 116

Resolution adopted by the General Assembly on 25 September 2015

[without reference to a Main Committee (A/70/L.1)]

70/1. Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development

The General Assembly

Adopts the following outcome document of the United Nations summit for the adoption of the post-2015 development agenda:

Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development

Preamble

This Agenda is a plan of action for people, planet and prosperity. It also seeks to strengthen universal peace in larger freedom. We recognize that eradicating poverty in all its forms and dimensions, including extreme poverty, is the greatest global challenge and an indispensable requirement for sustainable development.

2015年9月25日第70回国連総会で採択

(国連文書 A/70/L.1 を基に外務省で作成)

仮訳

我々の世界を変革する：

持続可能な開発のための 2030 アジェンダ

前文

このアジェンダは、人間、地球及び繁栄のための行動計画である。これはまた、より大きな自由における普遍的な平和の強化を追求するものでもある。我々は、極端な貧困を含む、あらゆる形態と側面の貧困を撲滅することが最大の地球規模の課題であり、持続可能な開発のための不可欠な必要条件であると認識する。

すべての国及びすべてのステークホルダーは、協同的なパートナーシップの下、この計画を実行する。我々は、人類を貧困の恐怖及び欠乏の専制から解放し、地球を癒やし安全にすることを決意している。我々は、世界を持続的かつ強靱（レジリエント）な道筋に移行させるために緊急に必要な、大胆かつ変革的な手段をとることに決意している。我々はこの共同の旅路に乗り出すにあたり、誰一人取り残さないことを誓う。

今日我々が発表する 17 の持続可能な開発のための目標（SDGs）と、169 のターゲットは、この新しく普遍的なアジェンダの規模と野心を示している。これらの目標とターゲットは、ミレニアム開発目標（MDGs）を基にして、ミレニアム開発目標が達成できなかったものを全うすることを目指すものである。これらは、すべての人々の人権を実現し、ジェンダー平等とすべての女性と女兒の能力強化を達成することを目指す。これらの目標及びターゲットは、統合され不可分のものであり、持続可能な開発の三側面、すなわち経済、社会及び環境の三側面を調和させるものである。

これらの目標及びターゲットは、人類及び地球にとり極めて重要な分野で、向こう 15 年間にわたり、行動を促進するものになるろう。

SDGs (2030アジェンダ) の背景

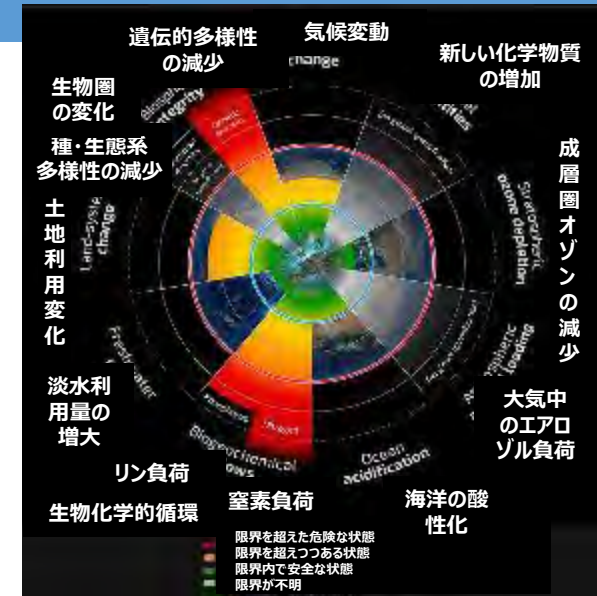
ミレニアム開発目標 (MDGs) の課題

目標と主要ターゲット

<p>目標1: 貧困の撲滅</p> <ul style="list-style-type: none"> 1.1 1990年未満で生活する人口の割合を半減させる 1.2 貧困に苦しむ人口の割合を半減させる 	<p>目標5: 女性の権利の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 5.1 1990年未満で生活する人口の割合を半減させる 5.2 貧困に苦しむ人口の割合を半減させる
<p>目標2: 飢餓の撲滅</p> <ul style="list-style-type: none"> 2.1 2015年までに世界の飢餓人口を半減させる 2.2 2015年までに世界の飢餓人口を半減させる 	<p>目標6: HIV/AIDS、マalaria、その他の疾病の蔓延の防止</p> <ul style="list-style-type: none"> 6.1 HIV/AIDSの蔓延を防止し、その被害を減らす 6.2 Malariaの蔓延を防止し、その被害を減らす
<p>目標3: 持続可能な開発のための健康と福祉の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 3.1 2015年までに世界の平均寿命を75歳以上に引き上げる 3.2 2015年までに世界の平均寿命を75歳以上に引き上げる 	<p>目標7: 持続可能なエネルギーの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 7.1 2030年までに再生可能エネルギーの割合を35%以上に引き上げる 7.2 2030年までに再生可能エネルギーの割合を35%以上に引き上げる
<p>目標4: ジェンダー平等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 4.1 2015年までに世界の平均識字率を75%以上に引き上げる 4.2 2015年までに世界の平均識字率を75%以上に引き上げる 	<p>目標8: 持続可能な経済成長の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 8.1 2015年までに世界の平均成長率を7%以上に引き上げる 8.2 2015年までに世界の平均成長率を7%以上に引き上げる
<p>目標9: 持続可能な産業と雇用創出の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 9.1 2015年までに世界の平均成長率を7%以上に引き上げる 9.2 2015年までに世界の平均成長率を7%以上に引き上げる 	<p>目標10: 持続可能な社会の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 10.1 2015年までに世界の平均成長率を7%以上に引き上げる 10.2 2015年までに世界の平均成長率を7%以上に引き上げる

MDGsは持続可能な開発目標 (SDGs) の前身であり、世界が達成すべき目標であった。

地球システムの限界の共有



Rio+20において幅広い
ステークホルダーによる
参加型策定プロセスが推奨



遺伝的多様性の減少

気候変動
change

新しい化学物質の増加

生物圏の変化

種・生態系多様性の減少

土地利用変化

淡水利用量の増大

リン負荷

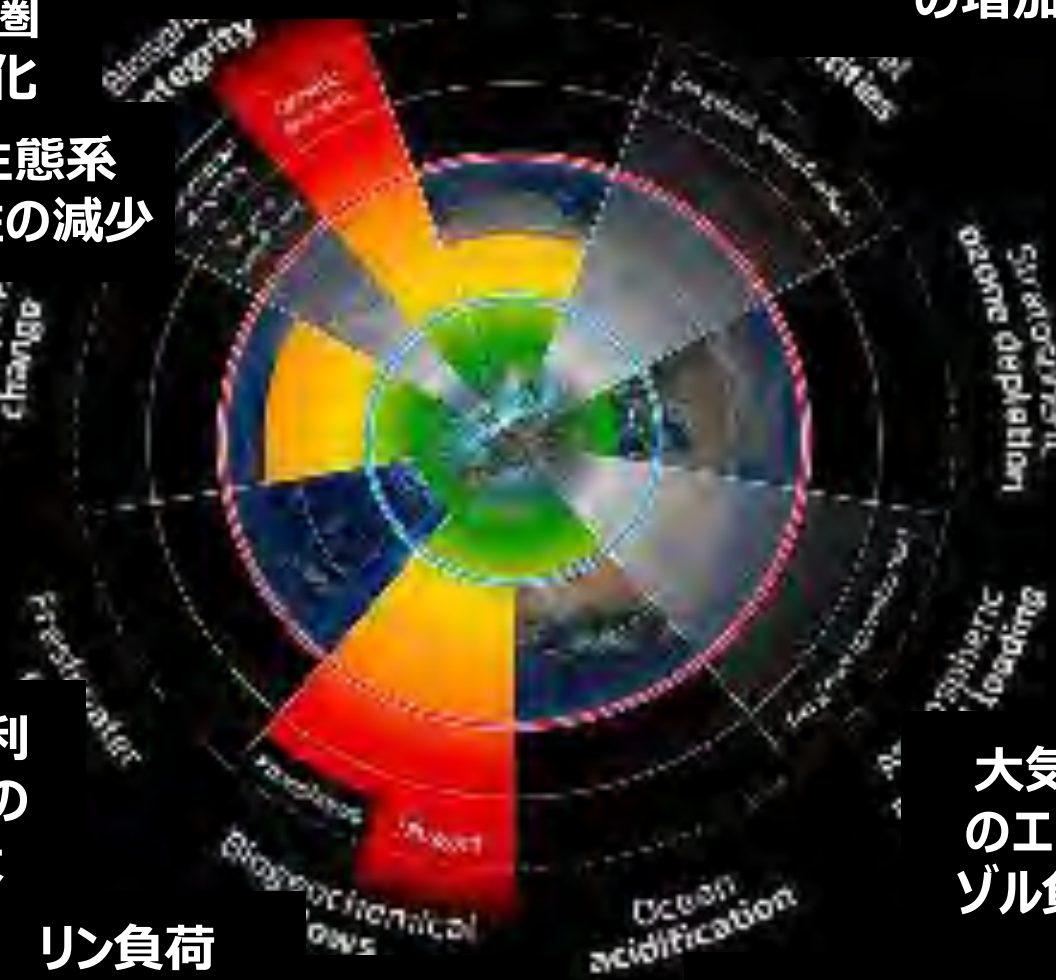
生物化学的循環

窒素負荷

海洋の酸性化

成層圏オゾンの減少

大気中のエアロゾル負荷



限界を超えた危険な状態
 限界を超えつつある状態
 限界内で安全な状態
 限界が不明

世界経済フォーラム(WEF) グローバルリスク報告書2019

WEFのネットワークを構成する官民、
学界、NGO等の約1,000人の意思決定
者を対象に毎年実施されている調査。
2019年1月発表。

発生の可能性が高い

リスクの上位10位

- 1 異常気象
- 2 気候変動の緩和や適応への失敗
- 3 自然災害
- 4 データの不正利用
- 5 サイバー攻撃
- 6 人為的な環境災害
- 7 大規模な非自発的移住
- 8 生物多様性の喪失、絶滅と生態系の崩壊
- 9 水危機
- 10 主要国における資産バブル

影響が大きい

リスクの上位10位

- 1 大量破壊兵器
 - 2 気候変動の緩和や適応への失敗
 - 3 異常気象
 - 4 水危機
 - 5 自然災害
 - 6 生物多様性の喪失と生態系の崩壊
 - 7 サイバー攻撃
 - 8 重要情報インフラの故障
 - 9 人為的な環境災害
 - 10 感染症の広がり
- ◆ 経済
◆ 環境
◆ 地政学
◆ 社会
◆ テクノロジー

WORLD
ECONOMIC
FORUM

ミレニアム開発目標

2000年に策定、開発案件のキーワードに。

8つの目標で構成され、シンプルかつわかりやすい。



目標1：極度の貧困と飢餓の撲滅

- 1日1.25ドル未満で生活する人口の割合を半減させる
- 飢餓に苦しむ人口の割合を半減させる



目標2：初等教育の完全普及の達成

- すべての子どもが男女の区別なく初等教育の全課程を修了できるようにする



目標3：ジェンダー平等推進と女性の地位向上

- すべての教育レベルにおける男女格差を解消する



目標4：乳幼児死亡率の削減

- 5歳未満児の死亡率を3分の1に削減する



目標5：妊産婦の健康の改善

- 妊産婦の死亡率を4分の1に削減する



目標6：HIV／エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止

- HIV／エイズの蔓延を阻止し、その後減少させる



目標7：環境の持続可能性確保

- 安全な飲料水と衛生施設を利用できない人口の割合を半減させる



目標8：開発のためのグローバルなパートナーシップの推進

- 民間部門と協力し、情報・通信分野の新技术による利益が得られるようにする

MDGsの成果

一定の成果、ただし地域によっては課題が継続

MDGsプログレス・チャート 2014

	目標	目標1: 極度の貧困と飢餓の撲滅			目標2: 初等教育の完全普及の達成	目標3: ジェンダー平等推進と女性の地位向上			目標4: 乳幼児死亡率の削減	目標5: 妊産婦の健康の改善		目標6: HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病のまん延の防止		目標7: 環境の持続可能性確保			目標8: 開発のためのグローバルなパートナーシップの推進
		極度の貧困半減	生産的かつ適切な雇用	極度の飢餓半減	初等教育の完全普及	初等教育における女性の就学率	女性資金芳療者の割合	国会における女性議員の割合	5才以下死亡率2/3削減	妊産婦死亡率3/4削減	リプロダクティブ・ヘルスへのアクセス	HIV/エイズまん延防止	結核まん延防止	安全飲料水のない人口半減	衛生設備のない人口半減	スラム居住者の生活改善	インターネット利用者
アフリカ	北	緑	黄	緑	黄	緑	黄	黄	緑	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄
	サブ・サハラ	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄
アジア	東	緑	黄	緑	黄	緑	黄	黄	緑	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄
	東南	緑	黄	緑	黄	緑	黄	黄	緑	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄
	南	緑	黄	緑	黄	緑	黄	黄	緑	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄
	西	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄
オセアニア	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄
ラ米・カリブ	緑	黄	緑	黄	緑	黄	黄	緑	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄
中央アジア・コーカサス	緑	黄	緑	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄

◆情報源: FAO, IPU, ILO, ITU, UNAIDS, UNESCO, UN-HABITAT, UNICEF, 国連人口部, 世銀, WHOにより提供された2014年6月現在のデータ及び推計。

◆枠内の色は、2015年の目標達成に向けた進展の度合いを表したものの。従って、各地域の状況の良し悪しと関連がある場合が多いが、必ずしも各地域の状況自体を表したものではない。

緑 目標達成済み、または、2015年までに目標達成が見込まれる。

黄 現状のままでは2015年には目標達成不可能。

白 データが不十分。

赤 進展なし、または、悪化。 編集: 国連経済社会局統計部(外務省仮訳)

国連持続可能な開発会議

RIO+20(2012年)

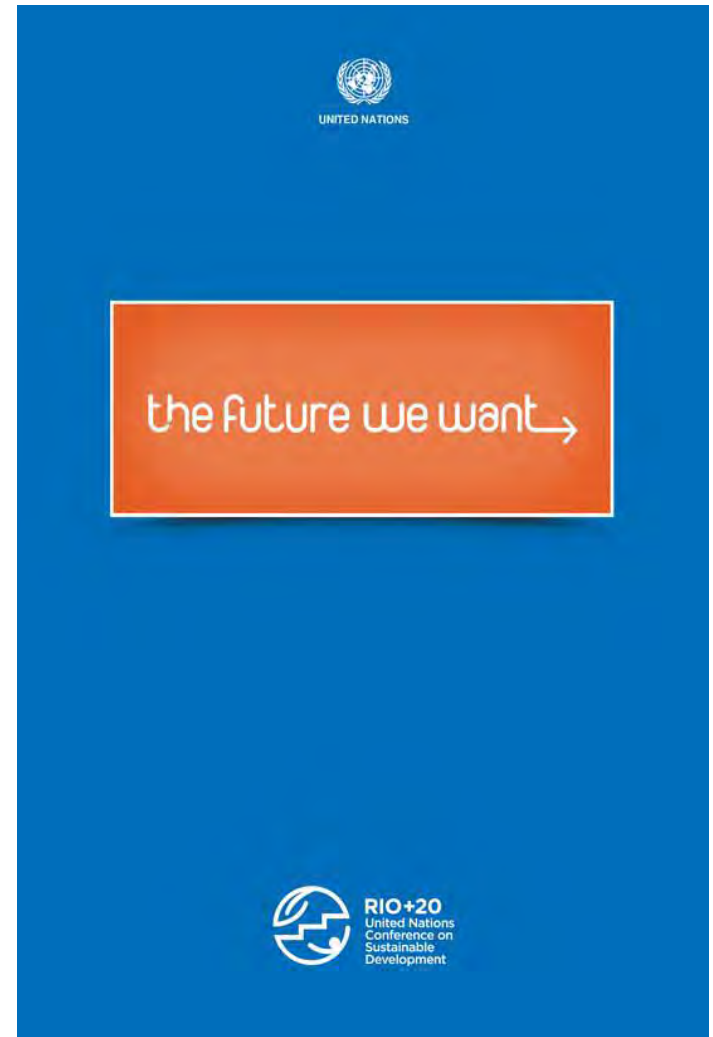
2012年の会議にて

「The Future We want」を採択

2015年開発アジェンダ策定を示唆



RIO+20
United Nations
Conference on
Sustainable
Development



RIO+20
United Nations
Conference on
Sustainable
Development



THE WORLD COMMISSION
ON ENVIRONMENT
AND DEVELOPMENT

1972年 国連人間環境会議（ストックホルム会議）

1987年 『ブルントランド委員会報告書 (Brundtland Report)
- Our Common Future -』

1992年 環境と開発に関する国連会議（UNCED：地球サミット）

- ⇒ 「環境と開発に関するリオ宣言」「アジェンダ21」の採択
- ⇒ 「気候変動枠組み条約 (UNFCCC)」「生物多様性条約 (CBD)」の採択
- ⇒ 「地球環境ファシリティ (GEF)」「国連持続可能な開発委員会 (UNCSD)」の創設



1995年 世界社会開発サミット

2000年 国連ミレニアムサミット

- ⇒ 「ミレニアム宣言」の採択
- ⇒ 「ミレニアム開発目標 (MDGs)」の検討、採択 (2001年)

2002年 持続可能な開発に関する世界首脳会議
(WSSD：ヨハネスブルグ・サミット)
⇒ 「ヨハネスブルグ実施計画」の採択



2012年 国連持続可能な開発会議 (UNCSD, Rio+20)

2015年以降の「開発」アジェンダ／持続可能な開発目標 (SDGs)



我々の世界を変革する：
持続可能な開発のための2030アジェンダ

SDGsの意義



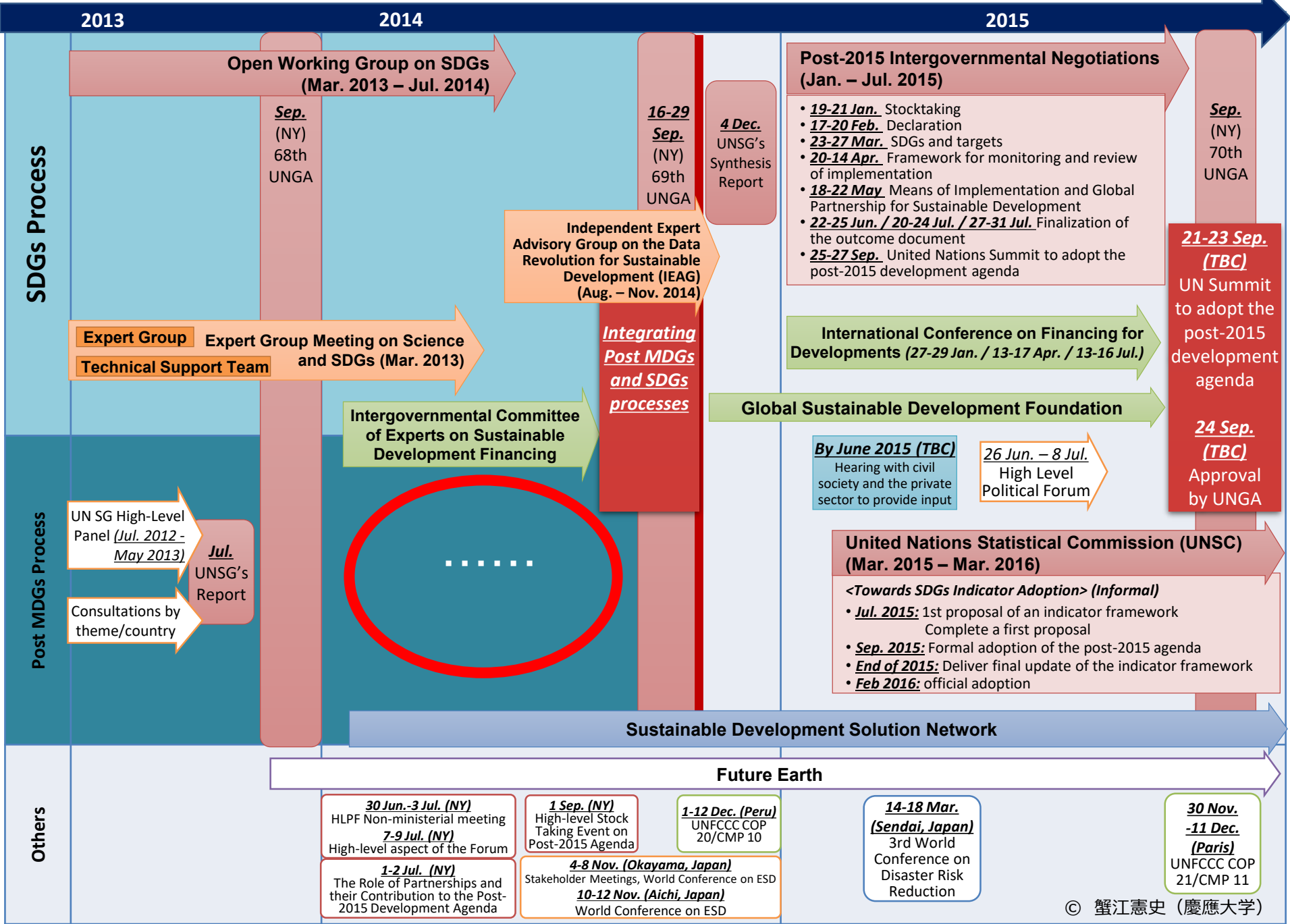
持続可能な開発とは？(1987年)

「将来世代のニーズを満たしつつ、現在世代のニーズも満足させるような開発」

SDGsで目指す世界とは？

- **環境問題の影響を地球の限界内にとどめて、**
- **全ての人の基本的ニーズを満たすような世界**
- SDGsは、持続可能な開発を「概念」から、皆で取り組む「ツール」に変えたこと！
 - **具体的目標と進捗測定し管理**
 - **あらゆるステークホルダーが関与**

プロセスの妙：ポスト2015年開発アジェンダの主要課題へ



SDGs Process

Post MDGs Process

Others

2013 2014 2015

Open Working Group on SDGs (Mar. 2013 – Jul. 2014)

Sep. (NY) 68th UNGA

16-29 Sep. (NY) 69th UNGA

4 Dec. UNSG's Synthesis Report

Post-2015 Intergovernmental Negotiations (Jan. – Jul. 2015)

- 19-21 Jan. Stocktaking
- 17-20 Feb. Declaration
- 23-27 Mar. SDGs and targets
- 20-14 Apr. Framework for monitoring and review of implementation
- 18-22 May Means of Implementation and Global Partnership for Sustainable Development
- 22-25 Jun. / 20-24 Jul. / 27-31 Jul. Finalization of the outcome document
- 25-27 Sep. United Nations Summit to adopt the post-2015 development agenda

Sep. (NY) 70th UNGA

Independent Expert Advisory Group on the Data Revolution for Sustainable Development (IEAG) (Aug. – Nov. 2014)

Integrating Post MDGs and SDGs processes

International Conference on Financing for Developments (27-29 Jan. / 13-17 Apr. / 13-16 Jul.)

Global Sustainable Development Foundation

By June 2015 (TBC) Hearing with civil society and the private sector to provide input

26 Jun. – 8 Jul. High Level Political Forum

21-23 Sep. (TBC) UN Summit to adopt the post-2015 development agenda

24 Sep. (TBC) Approval by UNGA

Expert Group Technical Support Team Expert Group Meeting on Science and SDGs (Mar. 2013)

Intergovernmental Committee of Experts on Sustainable Development Financing

UN SG High-Level Panel (Jul. 2012 - May 2013) Jul. UNSG's Report

Consultations by theme/country

United Nations Statistical Commission (UNSC) (Mar. 2015 – Mar. 2016)

- <Towards SDGs Indicator Adoption> (Informal)
- Jul. 2015: 1st proposal of an indicator framework Complete a first proposal
 - Sep. 2015: Formal adoption of the post-2015 agenda
 - End of 2015: Deliver final update of the indicator framework
 - Feb 2016: official adoption

Sustainable Development Solution Network

Future Earth

30 Jun.-3 Jul. (NY) HLPF Non-ministerial meeting 7-9 Jul. (NY) High-level aspect of the Forum

1 Sep. (NY) High-level Stock Taking Event on Post-2015 Agenda

1-12 Dec. (Peru) UNFCCC COP 20/CMP 10

1-2 Jul. (NY) The Role of Partnerships and their Contribution to the Post-2015 Development Agenda

4-8 Nov. (Okayama, Japan) Stakeholder Meetings, World Conference on ESD 10-12 Nov. (Aichi, Japan) World Conference on ESD

14-18 Mar. (Sendai, Japan) 3rd World Conference on Disaster Risk Reduction

30 Nov.-11 Dec. (Paris) UNFCCC COP 21/CMP 11

SDGsを作り上げたプロセス上の工夫

1. オープンな作業部会(OWG)の2/3はステークホルダーや研究者を招いた現状把握

- 科学と政策のインターフェイスが強化
- 実質ベースの議論が可能に



⇒ 結果として、通常的外交文書で使用されないような(科学的)言語が成果文書に

2. 国連史上最大のコンサルテーション

3. 「30の政府専門家」が70ヶ国によって共有

- 1国1席(6)、2国1席(9)、3国1席(14)、4国1席(1)。日本はイラン、ネパールと。
- 伝統的な交渉連合(coalition)がくずれ、実質的論議可能に
- コロンビア、ガテマラ等「途上国の中の途上国(中進国)」が主導

4. 共同議長(ケニア国連大使とハンガリー国連大使)の信頼に基づいたテキスト交渉

- 未決事項を括弧【】に入れるのではなく、全て議長預かりでの文書決定



SDGsの特徴



2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です

**全ての国が目指す優先課題
(Agenda)**

**3層構造
(Goal – Target – Indicator)**

統合目標(不可分)

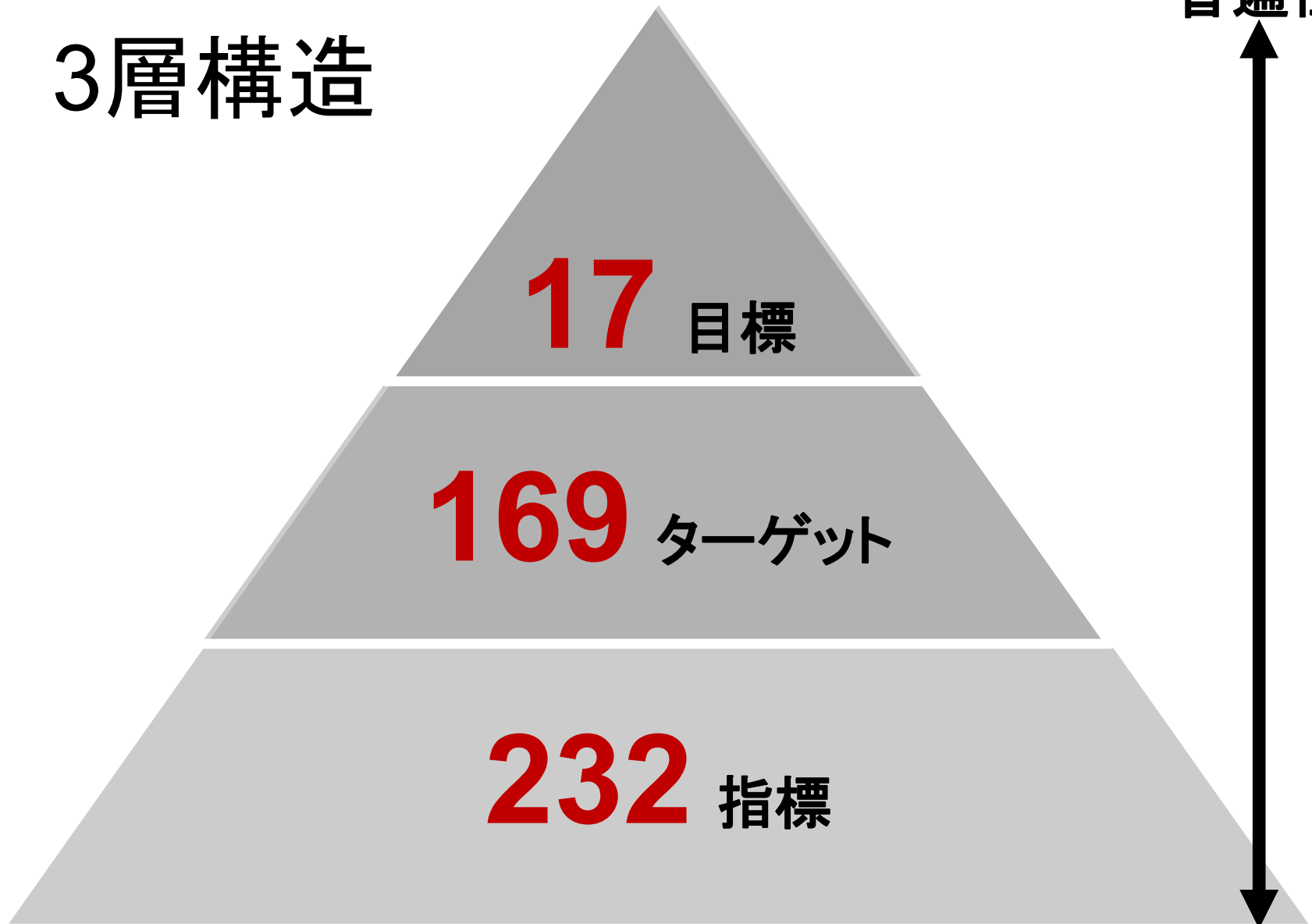
実行手段は独自に設定

新しいガバナンス

全ての国が目指す優先課題



3層構造



普遍性

多様性

あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ

あらゆる形態の貧困の根絶は依然として、人類が直面する一つの重要課題となっています。全世界で極度の貧困の中で暮らす人の数は、1990年の19億人から、2015年の8億3600万人へと半分以上に減少しましたが、未だに多くの人が、人間の基本的ニーズを満たせていません。

全世界で8億人以上が今でも、1日1ドル25セント未満で暮らし、十分な食料やさきい飲み水、衛生施設を利用できない人々が多くなります。中国やインドなどの国々では、経済の急成長によって、数百万人が貧困から抜け出しましたが、その進捗は男女間で一様ではありません。女性は雇用や教育、資産へのアクセスの不平等により、貧困状態に陥る確率が男性よりも高くなっています。

世界で極度の貧困の中で暮らす人々の80%を占める南アジアやサハラ以南アフリカなどの地域でも、大きな進捗がみられていません。気候変動や紛争、食料不安により新たな脅威が生じる中で、この割合は今後、さらに上昇すると見られています。

持続可能な開発目標 (SDGs) は、私たちが開始した取り組みを完了し、2030年までにあらゆる形態の貧困に終止符を打つという大胆なコミットメントです。そのためには、脆弱な状況の中で暮らす人々を対象を絞り、基本的な資源とサービスへのアクセスを改善し、紛争や気候変動関連の災害で被災したコミュニティを支援することが必要です。

貧困の解消は、持続可能な開発のための2030アジェンダを構成する17のグローバル目標の一つです。複数の目標を同時に達成するためには、包括的なアプローチが必要不可欠です。



1 貧困をなくそう



1. あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ

ターゲット

- | | |
|-----|---|
| 1.1 | 2030年までに、現在1日1.25ドル未満で生活する人々と定義されている極度の貧困をあらゆる場所で終わらせる。 |
| 1.2 | 2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、すべての年齢の男性、女性、子どもの割合を半減させる。 |
| 1.3 | 各国において最低限の基準を含む適切な社会保護制度および対策を実施し、2030年までに貧困層および脆弱層に対し十分な保護を達成する。 |
| 1.4 | 2030年までに、貧困層および脆弱層をはじめ、すべての男性および女性の経済的資源に対する同等の権利、ならびに基本的サービス、オーナーシップ、および土地その他の財産、相続財産、天然資源、適切な新規術、およびマイクロファイナンスを含む金融サービスへの管理を確保する。 |

1. あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ

1.5	2030年までに、貧困層や脆弱な立場にある人々のレジリエンスを構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的打撃や災害に対するリスク度合いや脆弱性を軽減する。
1.a	あらゆる次元での貧困撲滅のための計画や政策を実施するべく、後発開発途上国をはじめとする開発途上国に対して適切かつ予測可能な手段を講じるため、開発協力の強化などを通じて、さまざまな供給源からの多大な資源の動員を確保する。
1.b	各国、地域、および国際レベルで、貧困層やジェンダーに配慮した開発戦略に基づいた適正な政策的枠組みを設置し、貧困撲滅のための行動への投資拡大を支援する。

ターゲット	指標(仮訳)
<p>1.1 2030年までに、現在1日1.25ドル未満で生活する人々と定義されている極度の貧困をあらゆる場所で終わらせる。 By 2030, eradicate extreme poverty for all people everywhere, currently measured as people living on less than \$1.25 a day</p>	<p>1.1.1 国際的な貧困ラインを下回って生活している人口の割合(性別、年齢、雇用形態、地理的ロケーション(都市/地方)別) Proportion of population below the international poverty line, by sex, age, employment status and geographical location (urban/rural)</p>
<p>1.2 2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、全ての年齢の男性、女性、子供の割合を半減させる。 By 2030, reduce at least by half the proportion of men, women and children of all ages living in poverty in all its dimensions according to national definitions</p>	<p>1.2.1 各国の貧困ラインを下回って生活している人口の割合(性別、年齢別) Proportion of population living below the national poverty line, by sex and age</p> <p>1.2.2 各国の定義に基づき、あらゆる次元で貧困ラインを下回って生活している男性、女性及び子供の割合(全年齢) Proportion of men, women and children of all ages living in poverty in all its dimensions according to national definitions</p>
<p>1.3 各国において最低限の基準を含む適切な社会保護制度及び対策を実施し、2030年までに貧困層及び脆弱層に対し十分な保護を達成する。 Implement nationally appropriate social protection systems and measures for all, including floors, and by 2030 achieve substantial coverage of the poor and the vulnerable</p>	<p>1.3.1 社会保障制度によって保護されている人口の割合(性別、子供、失業者、高齢者、障害者、妊婦、新生児、労務災害被害者、貧困層、脆弱層別) Proportion of population covered by social protection floors/systems, by sex, distinguishing children, unemployed persons, older persons, persons with disabilities, pregnant women, newborns, work-injury victims and the poor and the vulnerable</p>
<p>1.4 2030年までに、貧困層及び脆弱層をはじめ、全ての男性及び女性が、基礎的サービスへのアクセス、土地及びその他の形態の財産に対する所有権と管理権限、相続財産、天然資源、適切な新技術、マイクロファイナンスを含む金融サービスに加え、経済的資源についても平等な権利を持つことができるように確保する。 By 2030, ensure that all men and women, in particular the poor and the vulnerable, have equal rights to economic resources, as well as access to basic services, ownership and control over land and other forms of property, inheritance, natural resources, appropriate new technology and financial services, including microfinance</p>	<p>1.4.1 基礎的サービスにアクセスできる世帯に住んでいる人口の割合 Proportion of population living in households with access to basic services</p> <p>1.4.2 (a) 土地に対し、法律上認められた書類により、安全な所有権を有している全成人の割合(性別、保有の種類別) (b) 土地の権利が安全であると認識している全成人の割合(性別、保有の種類別) Proportion of total adult population with secure tenure rights to land, (a)with legally recognized documentation and (b)who perceive their rights to land as secure, by sex and by type of tenure</p>

指標(仮訳)

歳さ

1.1.1 国際的な貧困ラインを下回って生活している人口の割合(性別、年齢、雇用形態、地理的ロケーション(都市/地方)別)
Proportion of population below the international poverty line, by sex, age, employment status and geographical location (urban/rural)

ある、

1.2.1 各国の貧困ラインを下回って生活している人口の割合(性別、年齢別)
Proportion of population living below the national poverty line, by sex and age

ad

g to

1.2.2 各国の定義に基づき、あらゆる次元で貧困ラインを下回って生活している男性、女性及び子供の割合(全年齢)
Proportion of men, women and children of all ages living in poverty in all its dimensions according to national definitions

び対

を達

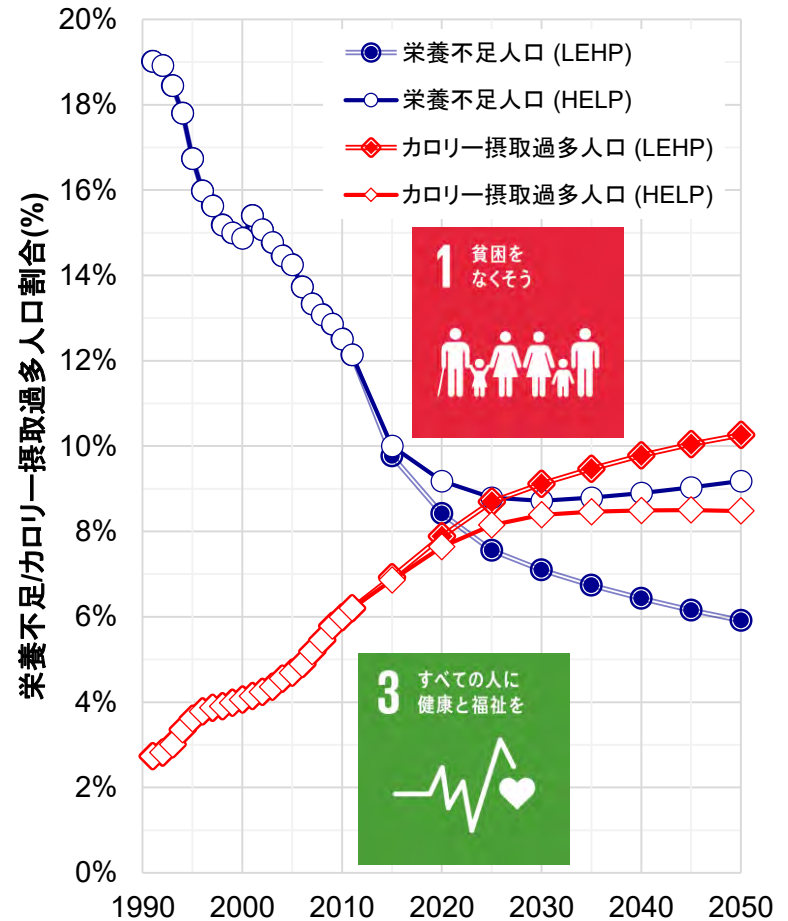
1.3.1 社会保障制度によって保護されている人口の割合(性別、子供、失業者、高齢者、障害者、妊婦、新生児、労務災害被害者、貧困層、脆弱層別)
Proportion of population covered by social protection floors/systems

統合目標(不可分)

17の目標は不可分

シナリオ検討による分析 (主に下記の1と3)

1. 様々な取り組みを通じて、栄養不足人口は2030年には減少するが、**経済成長だけでは栄養不足の根絶は達成されない。**
2. 持続可能な開発目標(SDGs)、およびそれに関連する目標や指標において、この問題が適切に取り扱われ、世界中でヘルス・リテラシー向上に向けた教育プログラムの提供が行われな限り、個人と地域社会の経済状況の改善が、**肥満リスクの増大につながる可能性**がある。
3. 栄養不足と肥満への対処という「栄養不良の二重苦」に取り組むには、カロリー摂取の公平な分配に一層の重点を置く必要がある。本ポリシーブリーフは、カロリー摂取の分布状況について四分位範囲(IQR)を半減させるという、**野心的な格差是正に向けた目標設定**を提案する。



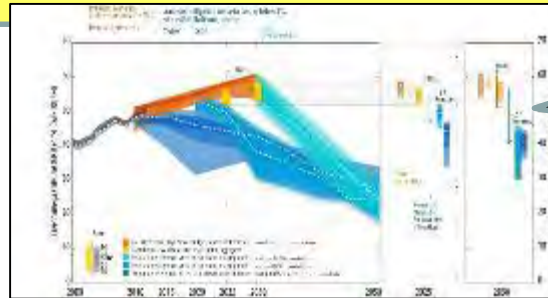
2050年に向けた栄養不良の二重苦

新しいガバナンス

国際条約（例－気候変動枠組条約）
⇒ 国際ルールをつくるガバナンス



できることの積み上げ式で
必要なアクションがとれず（フォアキャストिंग）



パリ協定実施でも
脱炭素目標とは大きなギャップが！

SDGs



- 野心レベルの提示からスタート（バックキャストिंग）
- 実施メカニズム・法的拘束力はなし（各主体が自由につくる）
- モニタリングと評価のみ

2015年9月25日第70回国連総会で採択

(国連文書 A/70/L.1 を基に外務省で作成)

仮訳

我々の世界を変革する：

持続可能な開発のための 2030 アジェンダ

前文

このアジェンダは、人間、地球及び繁栄のための行動計画である。これはまた、より大きな自由における普遍的な平和の強化を追求するものでもある。我々は、極端な貧困を含む、あらゆる形態と側面の貧困を撲滅することが最大の地球規模の課題であり、持続可能な開発のための不可欠な必要条件であると認識する。

2030アジェンダの概要

2030アジェンダの構成

SDGsは2030アジェンダの一部！

1. 序文

- 誰一人取り残さないことを誓う

2. 政治宣言

- 包括的で人間中心のゴールとターゲットを決定。2030年までに完全に実施 (2)
- 先進国にも途上国にも等しく適用される普遍的なゴールとターゲット (5)
- 小規模の企業から多国籍企業、協同組合、市民社会組織や慈善団体等多岐にわたる民間部門が新アジェンダの実施における役割を有することを認知 (41)

3. 持続可能な開発目標 (SDGs)

4. 実施手段 (MOI: Means of Implementation)

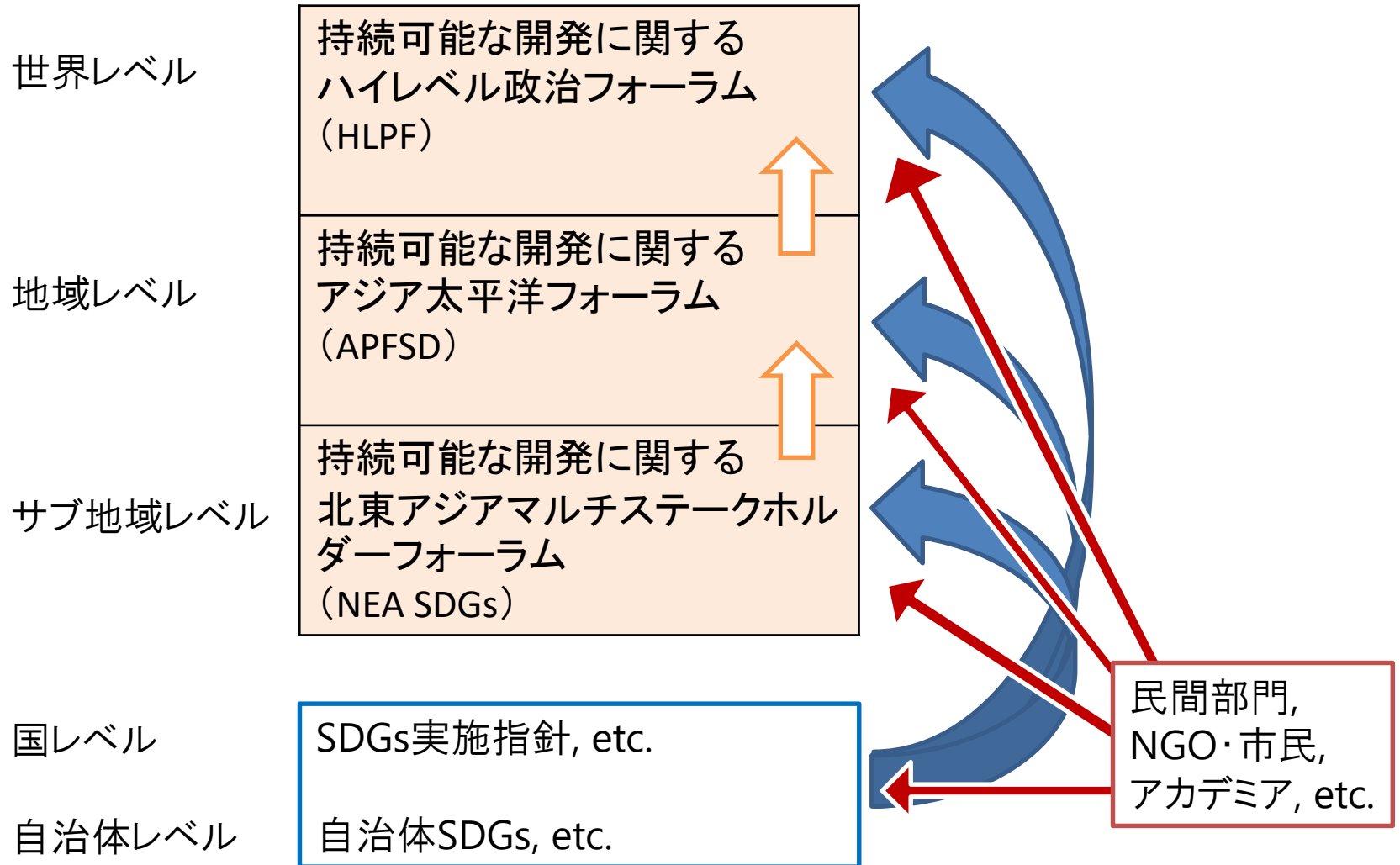
- 政府、市民社会、民間セクター、国連機関等、全てのアクターが利用可能な資源を活用し、グローバル・パートナーシップの下でゴールとターゲットの実施にあたる (60)
- 労働者の権利や環境、保健基準を遵守しつつ、ダイナミックかつ十分に機能する民間部門の活動を促進 (67)

5. フォローアップ・レビュー (FUR)

- FURの原則は、自主的、国主導、包摂的で透明、人間中心、既存の仕組みを活用 (74)
- 国・地方レベルで、進捗の定期的で包摂的なレビューを行うことを推奨 (79)
- グローバルな定期的レビューは、国連経済社会理事会の主催の下、ハイレベル政治フォーラム (HLPF) で実施 (84)

※()はパラグラフ番号

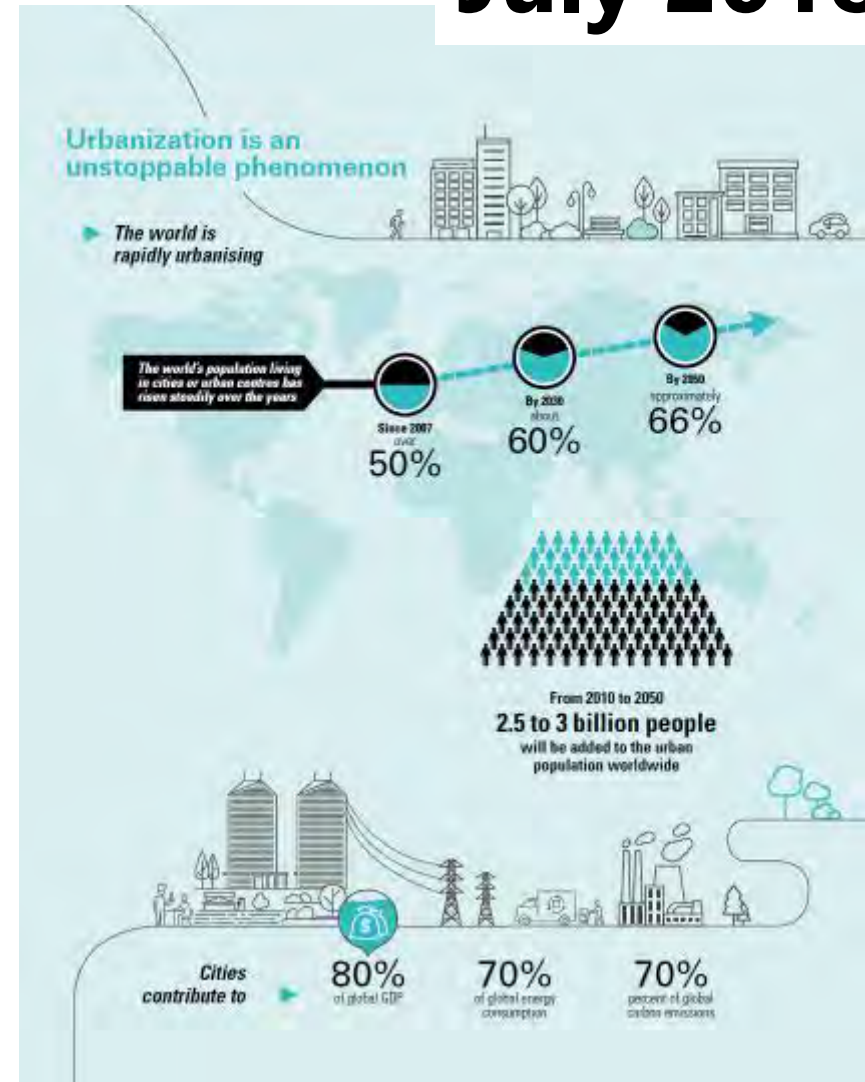
レビュープロセス



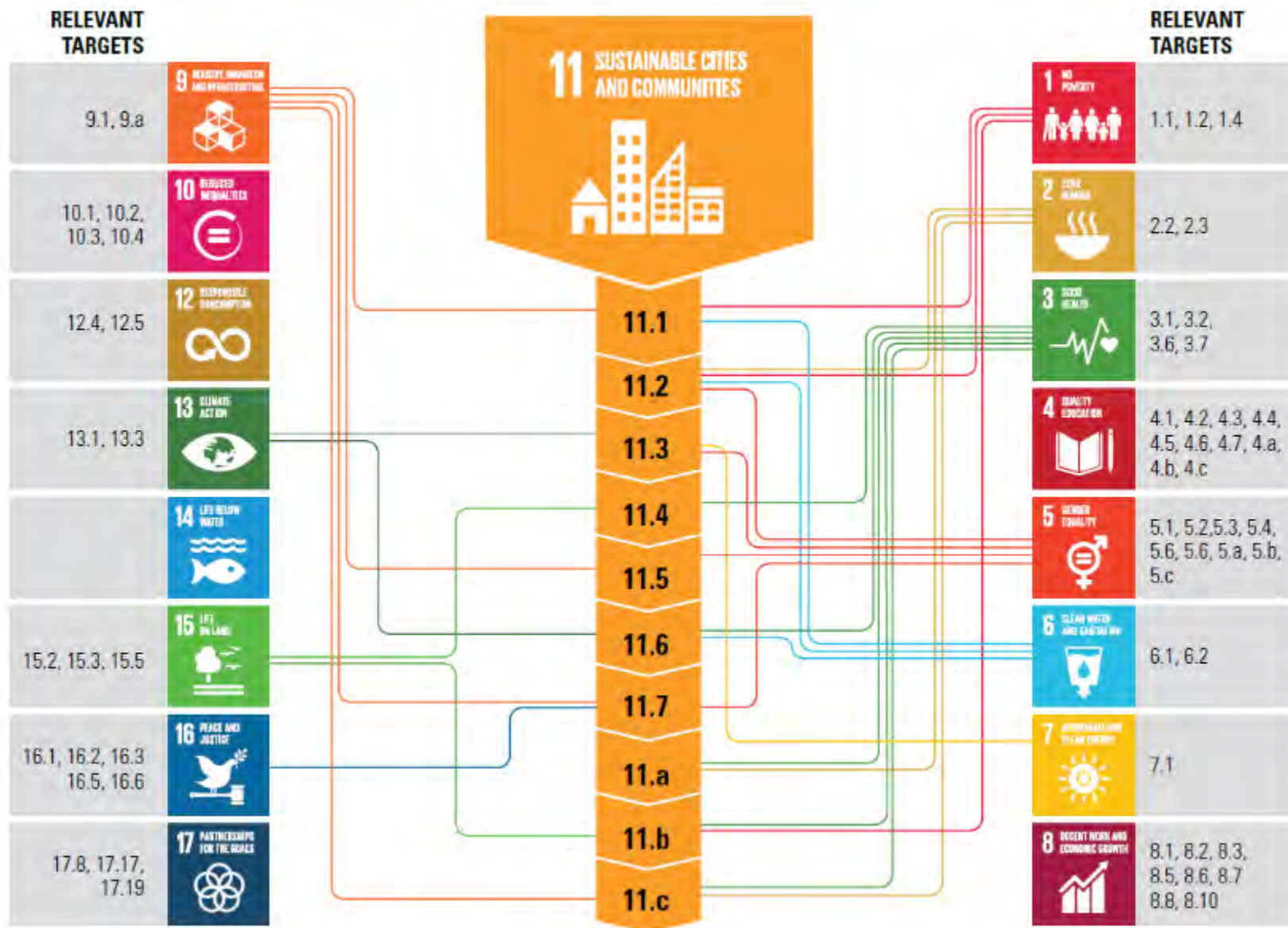
ハイレベル政治フォーラム(HLPF)

- 2030アジェンダ及びSDGsのフォローアップとレビューの中心的なプラットフォーム
 - 経済社会理事会（ECOSOC）の下で、毎年開催（大臣会合を含む）
 - 国連総会の下で、首脳会合を4年に一度開催（次回は2019年）
 - 期間中に、テーマ別会合（テーマに関するレビュー）、分野別会合（ゴール別のレビュー）、地域レビュー、自発的国家レビュー（VNR）、一般演説などを実施
 - SDGsの達成に向けた進捗状況と障害を明確化
 - 政治的なリーダーシップと提言の提供や、経験と教訓の共有により、SDGsの達成を支援
 - 産業界、市民社会、アカデミア等の多様なステークホルダーが参加し、多くのサイドイベントも開催
 - 最終日には閣僚宣言が採択
- 当面のテーマ
 - 2016年：誰一人取り残さないことを確かにする
 - 2017年：変わり行く世界における貧困の撲滅と繁栄の促進
 - **2018年：持続可能で強靱な社会に向けた変革**
 - 2019年：人々の地位向上と、包摂性と衡平性の確保





<https://unhabitat.org/sdg-11-synthesis-report/>



<https://unhabitat.org/sdg-11-synthesis-report/>





スペシャルイベント 地域政府フォーラム 7月16日

日本政府サイドイベント 7月17日



United Nations - 16 July 2018
**Local and Regional Governments' Forum
High Level Political Forum**

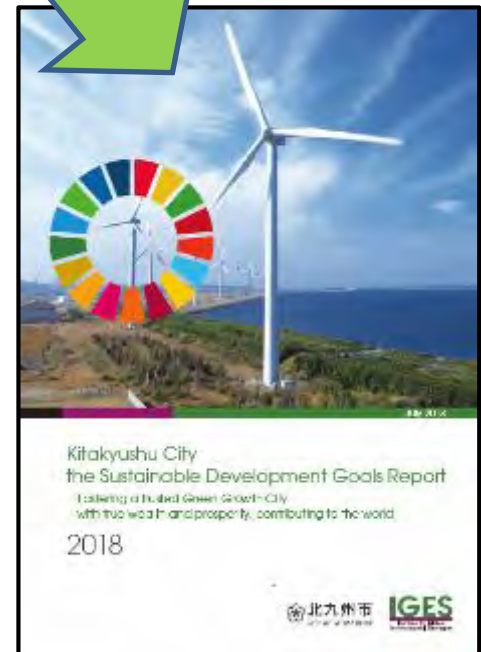
SDGsの世界大会HLPF
2018年7月, 国連本部NY



北九州市
北橋市長

世界初の都市版SDGsレポート
を北九州市・IGESで作成し公表
(他に富山市、下川町、NY市)

自治体フォーラムで
北九州市や日本の都市の
取り組みを世界に
発信する北橋市長



IGESのホームページで
ダウンロードできます

都市版 SDGs レポート



北九州市

富山市

下川町

世界初の都市版SDGsレポートを発表

～「国連ハイレベル政治フォーラム2018」にて

国内3自治体のSDGs先進事例を発信～

公益財団法人 地球環境戦略研究機関（IGES）は、米国・ニューヨークで開催されている「持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム2018（HLPF2018、会期：7月9～18日）」にて、現地時間7月16日に世界初となる都市版SDGsレポート「持続可能な開発目標（SDGs）レポート2018」を発表しました。

本レポートはIGESと、日本政府から「SDGs未来都市」に選ばれた北九州市、富山市、北海道下川町の3自治体がそれぞれ協働で作成しました。国連が定める国家主導の自発的報告「Voluntary National Review」のガイドラインに沿った構成で、各都市の歴史や地域特性を踏まえながらSDGsを政策のビジョンや計画に取り込むことで、SDGsの実施を加速している事例を紹介しており、国内外の自治体の参考例となることが期待されています。

また、北橋健治北九州市長は、現地時間7月16日に開催されたHLPF2018でのスペシャルイベント「都市・地域首長フォーラム」に登壇され、市の取り組みや本レポートについて紹介されました。

<https://www.iges.or.jp/jp/sdgs/report.html>

SDGsのアジア大会APFSD
2019年3月, バンコク



セッション4「自主的国家レビュー」
で自治体がSDGsに取り組む意義を
共有する北九州市 梅本副市長
(環境省・内閣府・IGES他共催の
公式サイドイベントでもご発表)



IGES主催ISAP2019
(7月30日横浜)
でもご登壇予定



APFSD 2019記念対談
灰色のまちから緑のまち・SDGsモデル都市へ
～北九州市梅本副市長とIGES武内理事長の見る
持続可能な開発～
<https://www.iges.or.jp/jp/sdgs/apfsd/20190328.html>

世界初のVLR特化型情報ハブを開設～
自治体主導のSDGs目標達成と
「誰も取り残さない」世界の実現を支援～



公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)は、世界の各自治体のSDGs(国連持続可能な開発目標)達成に向けた自発的な活動ならびにレビュー状況を簡単に一覧できる「VLR Lab」を本日開設いたしました。自治体による自発的なSDGsレビューに特化したオンラインでの情報提供は世界でも初めてのことです。VLR(Voluntary Local Review)とは、自治体が自発的に自身のSDGsへの取り組み状況をレビューし、その結果を他自治体と比較可能なレポートとして公開する国際的なイニシアチブです。

<https://www.iges.or.jp/jp/press/20190325.html>



HIGH-LEVEL POLITICAL FORUM ON SUSTAINABLE DEVELOPMENT

2019

HLPF under the auspices of the Economic and Social Council
Empowering people and ensuring inclusiveness and equality

HLPF under the auspices of the General Assembly



HLPF2019 (July 9–19)
SDGs Summit (Sep 24–25)
+ UN Climate Action Summit (Sep 23)

HLPF2019 Main Session

"Thematic Review: Report from STI Forum"

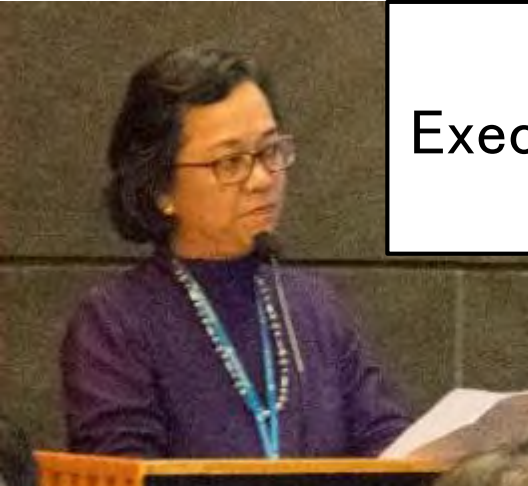
12-13pm, July 12 (Fri)
Conference Room 4, UN Headquarter, New York



- Presentation Title: STI Road Maps and the Circulating and Ecological Economy,
- Integrated approach is necessary to achieve SDGs,
- Regional CES (Circulating and Ecological Sphere) consists of "harmony with nature", "resource circulation" and "decarbonization",
- Localizing SDGs will be accelerated by Regional CES through international



IGES HLPF2019 official side event on July 17 (Wed) “Integrated and Inclusive Approaches to the SDGs in Asia and Globally: Coming Together Around Shared Solutions” at Japan Society, New York



Dr. Armida
Executive Secretary,
ESCAP

Mr. Kuroiwa
Governor,
Kanagawa Pref.



Mr. Morishita
Vice Minister,
MOEJ



Mr. Kawahara
President,
Taiyo Juken

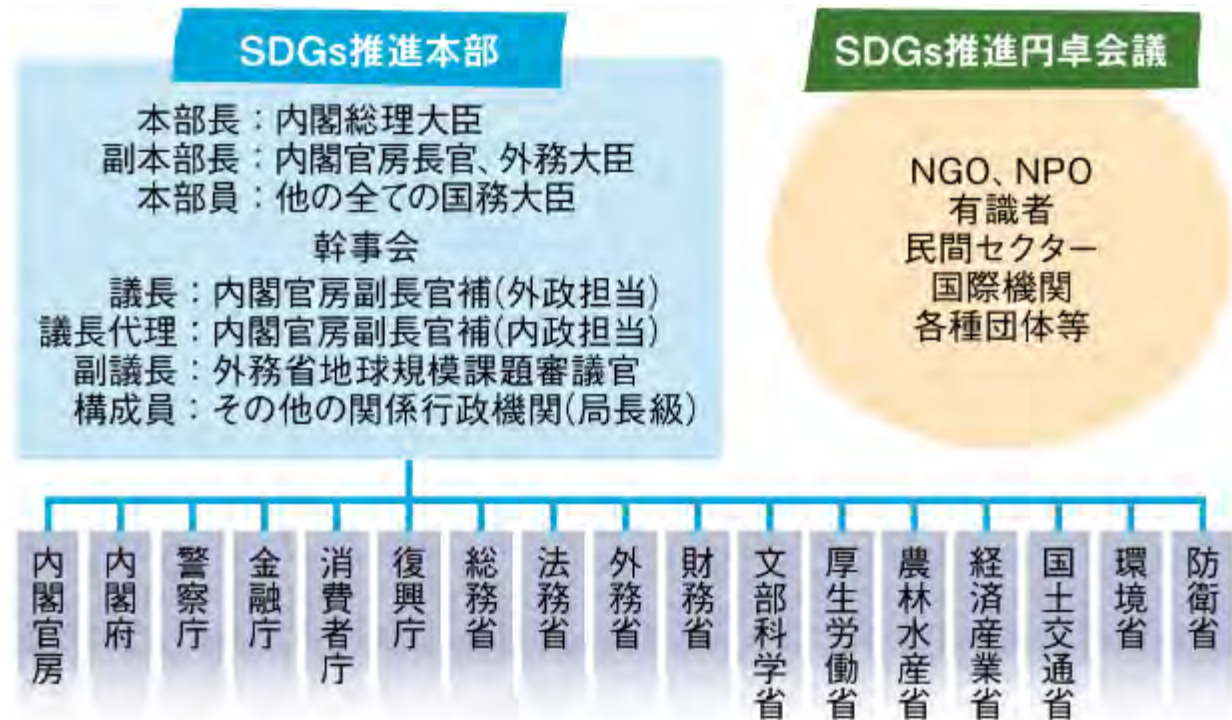


Mr. Futamiya
Chairman, Committee on
Corporate Behavior &SDGs, Keidanren

日本政府のSDGsへの取組み

SDGs推進本部による取組の推進

- **国の施策（各省庁）との紐付け、実施の強化**
- SDGs実施指針、SDGsアクションプランを策定
- **ジャパンSDGsアワード**
 - 2017年12月26日に第1回「SDGsアワード」の結果発表。
SDGs推進本部長（内閣総理大臣）表彰に、北海道下川町が選出。
SDGs推進副本部長賞、SDGsパートナーシップ賞も含め、全12件が受賞



持続可能な開発目標(SDGs)に係る施策の実施について、関係行政機関相互の緊密な連携を図り、総合的かつ効果的に推進するため、内閣に設置。



SDGs実施に関する国内基盤の整備と政府の具体的取組

2015年9月

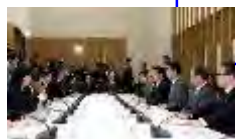
2015年9月

SDGsを採択した国連サミット
安倍総理から、SDGs実施に
最大限取り組む旨を表明

2016年
5月

〔第1回会合〕SDGs推進本部設置

- 総理を本部長，官房長官・外務大臣を副本部長，全閣僚を構成員とする**SDGs推進本部**を設置。
- SDGs推進本部の下に，広範な関係者（行政，NGO・NPO，有識者，民間セクター，国際機関，各種団体等）が集まり意見交換を行う**SDGs推進円卓会議**も設置。



2016年5月

G7伊勢志摩サミット
SDGs採択後初のG7サミット
として国内外の実施にコミット



12月

〔第2回会合〕『SDGs実施指針』策定

2017年7月

国連ハイレベル政治フォーラム
（閣僚級，ニューヨーク）
日本の「自発的国家レビュー」
を発表



2017年
6月

〔第3回会合〕『ジャパンSDGsアワード』創設

12月

〔第4回会合〕 『SDGsアクションプラン2018』の決定， 第1回「ジャパンSDGsアワード」の実施

- 有馬 利男 GCNJ代表理事
- 稲場 雅紀 SDGs市民社会ネットワーク代表理事
- 大西 連 自立生活サポートセンター・もやい理事長
- 春日 文子 国立環境研究所特任フェロー
- 蟹江 憲史 慶應義塾大学大学院教授
- 黒田 かをり 社会的責任向上のための
NGO/NPOネットワーク事務局長
- 河野 康子 全国消費者団体連絡会前事務局長
- 近藤 哲生 国連開発計画駐日代表
- 高橋 則広 GPIF理事長
- 竹本 和彦 国連大学サステイナビリティ高等研究所所長
- 田中 明彦 政策研究大学院大学長
- 根本 かおる 国連広報センター所長
- 二宮 雅也 日本経済団体連合会企業行動・CSR委員長
- 元林 稔博 日本労働組合総連合会総国際局長

2018年
6月

〔第5回会合〕『拡大版SDGsアクションプラン 2018』の決定

12月

〔第6回会合〕 『SDGsアクションプラン2019』の決定， 第2回「ジャパンSDGsアワード」の実施



『SDGsアクションプラン2019』のポイント

- 日本は、豊かで活力のある「**誰一人取り残さない**」社会を実現するため、一人ひとりの保護と能力強化に焦点を当てた「**人間の安全保障**」の理念に基づき、世界の「**国づくり**」と「**人づくり**」に貢献していく。
- 『SDGsアクションプラン2019』では、次の3本柱を中核とする日本の「SDGsモデル」に基づき、『SDGs実施指針』における8つの優先分野に総力を挙げて取り組むため、2019年におけるより具体化・拡大された政府の取組を盛り込んだ。
- 2019年の**G20サミット**、**TICAD7**、**初のSDGs首脳級会合**等に向けて、①国際社会の優先課題、②日本の経験・強み、③国内主要政策との連動を踏まえつつ、以下の分野において**国内実施・国際協力**の両面においてSDGsを推進。

I. SDGsと連動する「Society 5.0」の推進

中小企業におけるSDGsの取組強化

- 大企業や業界団体に加え、中小企業に対してもSDGsの取組を強化。
- 「SDGs経営／ESG投資研究会」の開催等を通じて、『**SDGs経営イニシアティブ**』を推進。TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言を踏まえ、企業の取組を促進。
- 『中小企業ビジネス支援事業』を通じた**途上国におけるSDGsビジネスの支援**。

科学技術イノベーション(STI)の推進

- 統合イノベーション戦略推進会議下の「STI for SDGsタスクフォース」で、『**ロードマップ**』や**そのための「基本指針」**を策定。**「STI for SDGsプラットフォーム」**の立ち上げも準備。
- **STIフォーラム**やG20関連会合を通じ、国際社会における議論を促進。

II. SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり

SDGsを原動力とした地方創生

- **SDGs未来都市の選定**、**地方創生SDGs官民連携プラットフォーム**等を推進。
- **2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会**、**2025年大阪・関西万博**を通じたSDGsの推進。
- ICT等**先端技術を活用した地域の活性化**。
- **スマート農林水産業**の推進。

強靱かつ環境に優しい循環型社会の構築

- **国内外における防災の主流化**の推進。
- **質の高いインフラ**を通じて連結性を強化。
- **海洋プラスチックごみ対策**を含む持続可能な海洋環境の構築。
- **地域循環共生圏づくり**の推進。
- 日本の技術・経験を活かした**気候変動対策**への貢献。
- **省エネ・再エネ等**の推進。

III. SDGsの担い手として次世代・女性のエンパワーメント

次世代・女性のエンパワーメント

- 「**次世代のSDGs推進プラットフォーム**」を始動し、国内外における具体的な取組を推進。
- 3月に同時開催する**WAW! (国際女性会議)**と**W20 (G20エンゲージメント・グループ会合)**において女性活躍のための方途について議論。

教育・保健分野における取組

- 国内で、幼児教育から高等教育まであらゆる段階において「**質の高い教育**」を実施。
- G20関連会合やTICAD7を通じ、日本の経験を共有しつつ、**国際教育協力**や**UHC (ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ)**を推進。

展開とフォローアップ

- 日本のSDGsモデルを、**東南アジア・アフリカを重点地域**としつつ、国際社会に展開していく。
- 国際的な指標等に基づいて、これまでの取組をレビューし、**2019年後半に『SDGs実施指針』を改訂**。

2019年度SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業について

概要

中長期を見通した持続可能なまちづくりのため、地方創生に資する、地方自治体による持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組を推進していくことが重要。

地方創生分野における日本の「SDGsモデル」の構築に向け、引き続き、自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する都市を「SDGs未来都市」として30程度選定。また、特に先導的な取組を「自治体SDGsモデル事業」として10事業程度選定する。

これらの取組を支援するとともに、成功事例の普及展開等を行い、地方創生の深化につなげていく。

「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」における取組

SDGs未来都市（30）

①自治体のSDGs推進のための取組

②SDGs達成に向けた事業の実施

自治体SDGsモデル事業（10）

上限3千万円／都市 定額補助 上限2千万円
定率補助(1/2) 上限1千万円

①経済・社会・環境の三側面の統合的取組による相乗効果の創出

②多様なステークホルダーとの連携

③自律的好循環の構築

成功事例の普及展開

選定都市の成功事例を国内外へ情報発信

- ・イベントの開催
- ・幅広い世代向けの普及啓発事業等

2030年

持続可能なまちづくり

自治体SDGs推進関係省庁タスクフォースによる省庁横断的な支援

計画策定

- 選定都市の事業計画策定への支援
- 各省庁支援施策の積極的な活用等

事業実施

- 各省庁支援施策を選定都市に集中投入
- 取組状況フォローアップの評価基準作りへの参画

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を良くするための17の目標



SDGs未来都市・自治体SDGsモデル都市

内閣府資料より

自治体SDGsモデル事業選定事業一覧

No	提案者名	モデル事業名
1	北海道ニセコ町	環境を生かし、資源、経済が循環する「サステナブルタウンニセコ」の構築
2	北海道下川町	SDGsパートナーシップによる良質な暮らし創造実践事業
3	神奈川県	SDGs社会的インパクト評価実証プロジェクト
4	神奈川県横浜市	“連携”による横浜型「大都市モデル」創出事業
5	神奈川県鎌倉市	持続可能な都市経営「SDGs 未来都市かまくら」の創造
6	富山県富山市	LRTネットワークと自立分散型エネルギーマネジメントの融合によるコンパクトシティの深化
7	岡山県真庭市	持続的発展に向けた地方分散モデル事業
8	福岡県北九州市	地域エネルギー次世代モデル事業
9	長崎県壱岐市	Industry4.0を駆使したスマート6次産業化モデル構築事業
10	熊本県小国町	特色ある地域資源を活かした循環型の社会と産業づくり

※都道府県・市区町村コード順

緑字：SDGs未来都市（自治体SDGsモデル事業含む）
青字：SDGs未来都市
※道県が選定されている場合は道県全域を着色。



出典：国土地理院ウェブサイト (<https://maps.gsi.go.jp/>) の白地図をもとに作成

下川町の概要



- ◆ 人口: 3,383人 (H28.4.1現在)
- ◆ 高齢化率: 39.6%
- ◆ 面積: 644.2km²



面積の88%は森林



人口の80%が
町の中心部に居住



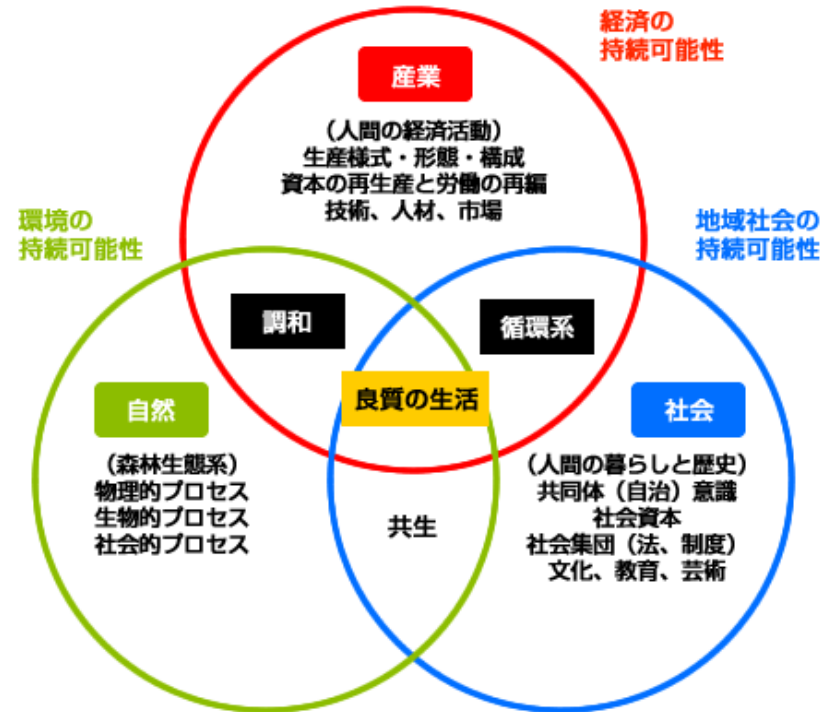
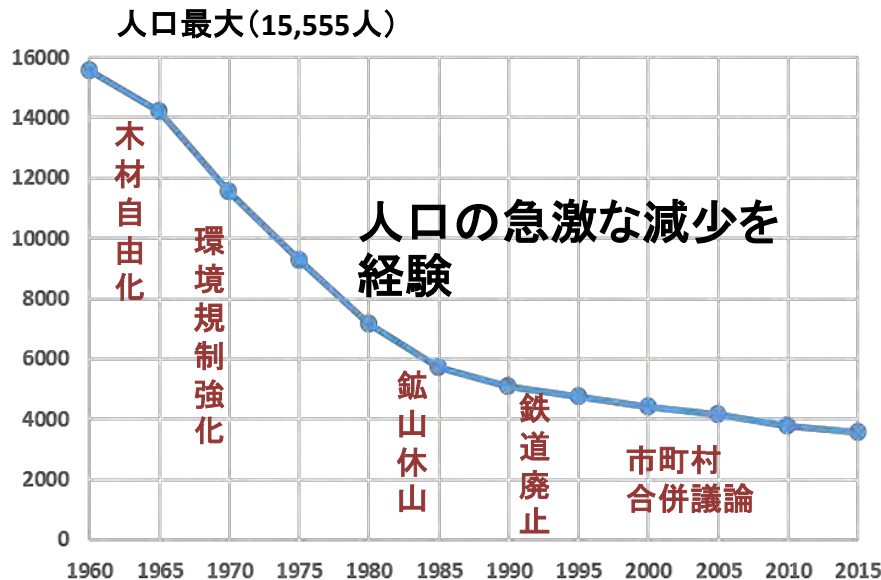
冬季には-30°Cを記録する
日本で最も寒い地域

SDGsに取り組む背景

地域活力の減退、人口減による町の消滅の危機



町民有志が下川町産業クラスターを発足、現在の下川町のまちづくりの基盤となる2001年「森林共生のグランドデザイン」策定



包括的な地域の社会経済システム

<http://www.shimokawa-zaidan.jp/society/02.html>

経済・社会・環境の3側面の総合的解決、価値創造

- 2001年 森林共生のランドデザイン
- 2007年 下川町自治基本条例:「持続可能な地域社会の実現を目指す」ことを位置づけ
- 2008年 環境モデル都市に選定
- 2011年 環境未来都市に選定



持続可能な地域社会の実現に向けた取り組み



これまでの取り組み成果

人口減少の緩和(転入超過の年も)

再生エネルギーによる地域熱自給率が49%(2016年度。2009年度は6%)

個人住民税が約16%UP(2016年度。2009年比)



2017年
ジャパンSDGsアワード
内閣総理大臣賞を受賞
(2017年12月)



まちづくりにSDGsを取り入れ、 持続的な地域社会に向けた 取り組みを強化



2030年における下川町のありたい姿
（「人と自然を未来へ繋ぐ「しもかわチャレンジ」）

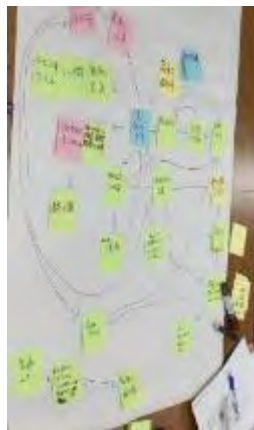
総合計画

SDGs未来都市計画

具体的な事業

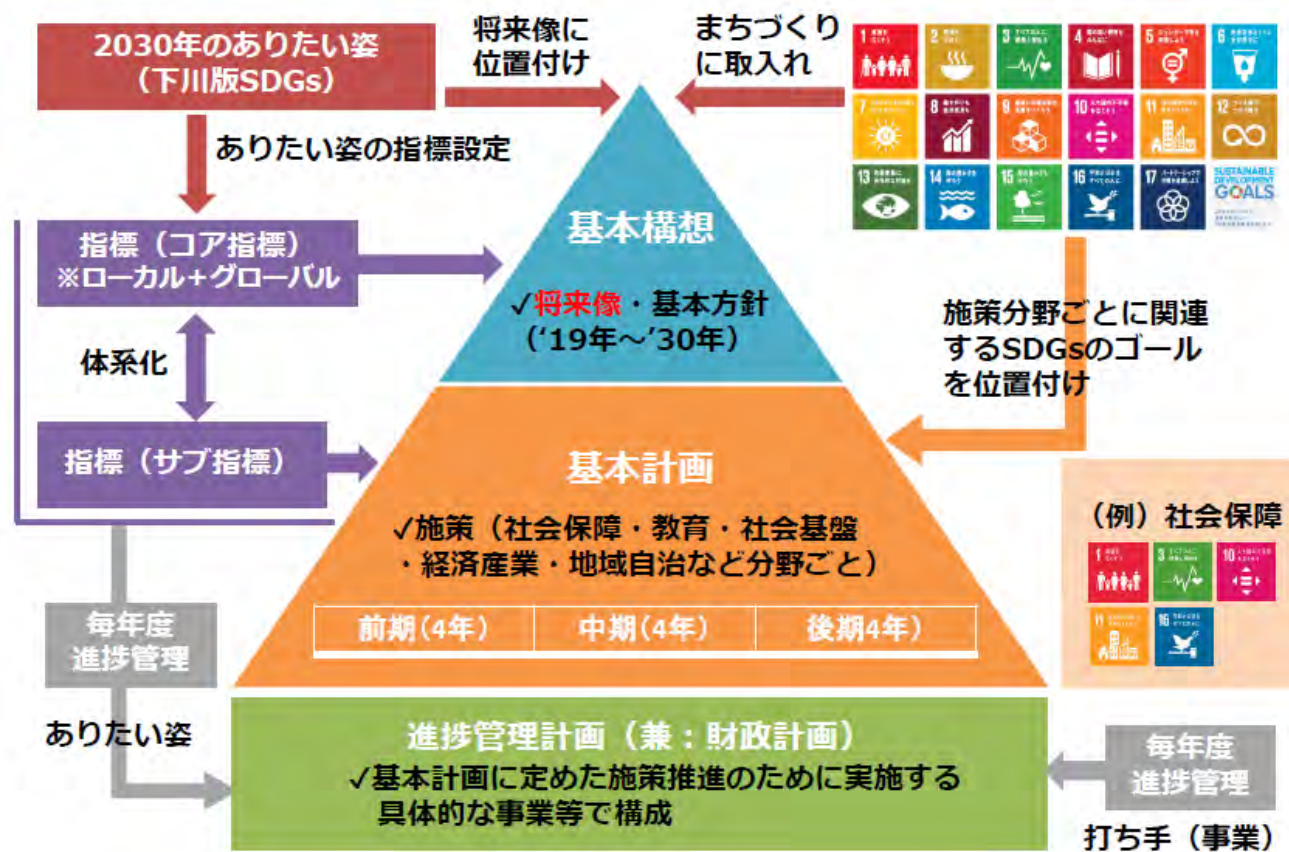
SDGsを手がかりとした、住民参加の2030年ビジョン策定

- 外部専門家を招き、SDGsの枠組みを活用し、バックキャストによる2030年の町の「ありたい姿」を検討
- SDGs未来都市部会を設置。町民委員と町の職員が、2017年9月～2018年3月までに計12回の討議を重ねた案を作成し、パブリックコメントを経て策定



次期 総合計画 (最上位計画)

※ローカル指標は、下川町のオリジナル指標。
住民指標と行政指標から構成予定



(資料:下川町)

地域内でのパートナーシップ

ありがたい姿の実現を考える
住民有志の会



未来の下川町を考える
ワークショップ



SDGsを取り入れた
まち作りをする中で、
様々なパートナー
シップ・活動が
生まれている

- 下川りくらしネット(女性)
- ありがたい姿のモノサシ(指標)を考える住民有志の会

域外の企業や研究機関とのパートナーシップ

三井不動産(株)
持続可能な地域社会創造に係る包括協定(2017.7)



吉本興業(株)
SDGs推進における連携協定(2018.7)



(株)ベルシステム24・
久遠チョコレート
SDGs推進と持続可能な地域づくりに関する連携協定(2018.7)



地球環境戦略研究機関
(IGES)
SDGs推進等に係る協力協定(2018.1)

他自治体で生かせるポイント

- ✓ 17のSDGsから地域を見つめることで、新たな課題やチャンス、異なる課題の関係性などを再認識・発見することが可能となる。
- ✓ 未来の「ありたい姿」から考えるまちづくり(バックキャストイング手法)によるより前向きな、より明確なビジョンに基づく街づくりが可能となる。
- ✓ SDGsを共通言語として、地域ステークホルダーの参加の拡大・深化、域外のステークホルダーとのパートナーシップの機会増大が図れる。
- ✓ SDGsを通じた持続的なまちづくりは、まちのブランド、まちに人を呼び込む力を強化できる可能性を持っている。

2019年5月
下川町



2019年5月
下川町



第1回SDGs評議委員会

- ・日時：令和元年5月27日(月)
午後6時00分
- ・場所：下川町役場2階会議室

1 開 会

2 町長挨拶

3 正副委員長の選任について

4 案 件

(1)2019年度“SDGs未来都市”の推進について

地域循環共生圏

SDGsの考えを取り込んだ第5次環境基本計画の策定

現状・課題認識

- 我が国が抱える環境・経済・社会の課題は**相互に関連・複雑化**
- SDGs、パリ協定等、**時代の転換点**ともいえる国際的潮流

持続可能な社会に向けた基本的方向性

- SDGsの考え方も活用し、**環境・経済・社会の統合的向上を具体化**
 - ・環境政策による、**経済社会システム、ライフスタイル、技術などあらゆる観点からのイノベーション創出**や、**経済・社会的課題の同時解決**に取り組む
 - ・将来にわたって質の高い生活をもたらす「**新たな成長**」につなげていく
- **地域資源を持続可能な形で活用**
 - ・各地域が**自立・分散型の社会**を形成し、**地域資源等を補完し支え合う「地域循環共生圏」**の創造を目指す
- **幅広い関係者とのパートナーシップを充実・強化**
 - これらを通じて、**持続可能な循環共生型の社会（「環境・生命文明社会」）**を目指す

施策の展開

- 分野横断的な**6つの「重点戦略」**（経済、国土、地域、暮らし、技術、国際）を設定
- 環境リスク管理等の環境保全の取組は、「**重点戦略を支える環境政策**」として揺るぎなく着実に推進

我が国が抱える課題

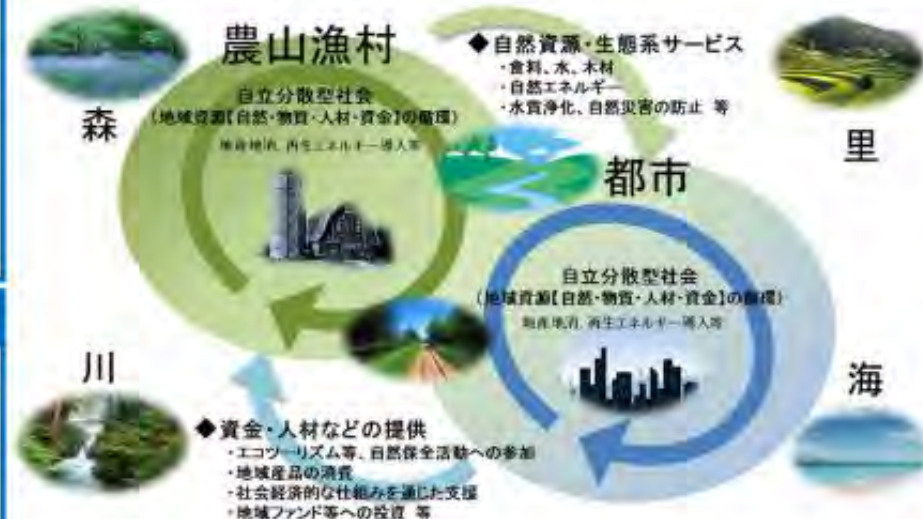


国際的な潮流



地域循環共生圏

- 各地域がその特性を生かした強みを発揮
 - 地域資源を活かし、**自立・分散型の社会**を形成
 - 地域の特性に応じて補完し、**支え合う**



IGES



HLPF2018(SDGsの世界大会)にて
北九州市・富山市・下川町の
都市SDGsレポートを公表



それらの成果を担当者が共同執筆